

なお、本調査に回答した派遣元事業主の「障害者雇用状況報告」については、全体の実雇用率が、0.93%となっており、平成18年度の障害者雇用状況における産業別の実雇用率が最も低かった情報通信業の1.18%よりも低い水準となっている。

また、本調査における常用雇用である派遣労働者に対する障害者である派遣労働者の割合は0.35%と実雇用率よりも著しく低い状況となっており、派遣労働における障害者雇用が進んでいないといえることができる。

障害者雇用状況報告と回答事業主における障害者雇用状況の比較

	全産業 (※1)		回答事業主	
			派遣労働者以外 の状況(※2)	派遣労働者 の状況
実雇用率	1.52	0.93	1.74	0.35
達成企業割合	43.4	22.8		

※1 全産業の実雇用率及び達成企業割合については、平成18年度「障害者雇用状況報告」より集計。

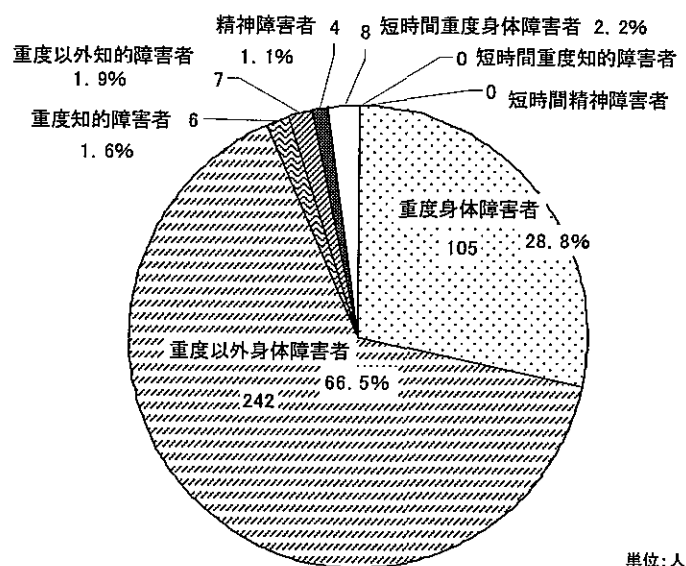
※2 派遣労働者以外の状況については、回答事業主の常用雇用労働者のうち、常用雇用である派遣労働者を除いたものから集計。

(6) 障害者である派遣労働者の障害種類別内訳

回答した事業主における障害者である派遣労働者数（実人員）を障害の種類別に見ると、重度以外身体障害者が66.5%（242人）と最も多く、重度身体障害者が28.8%（105人）と続いている。

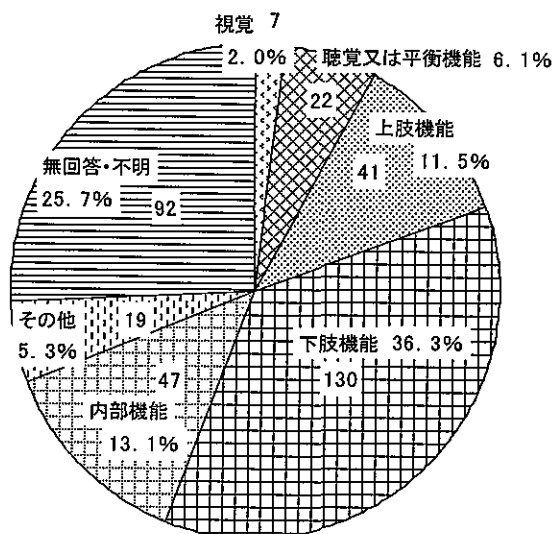
また、身体障害者の割合の合計は97.5%となっており、平成18年度の「障害者雇用状況報告」における雇用障害者に対する身体障害者の割合である82.2%よりも高い水準となっている。

障害者である派遣労働者の人数(障害種別)



また、障害者である派遣労働者のうち、身体障害者（358人）の障害種類別の内訳については、「下肢機能」が36.3%（130人）と最も多く、「内部障害」が13.1%（47人）、「上肢機能」が11.5%（41人）と続いている。

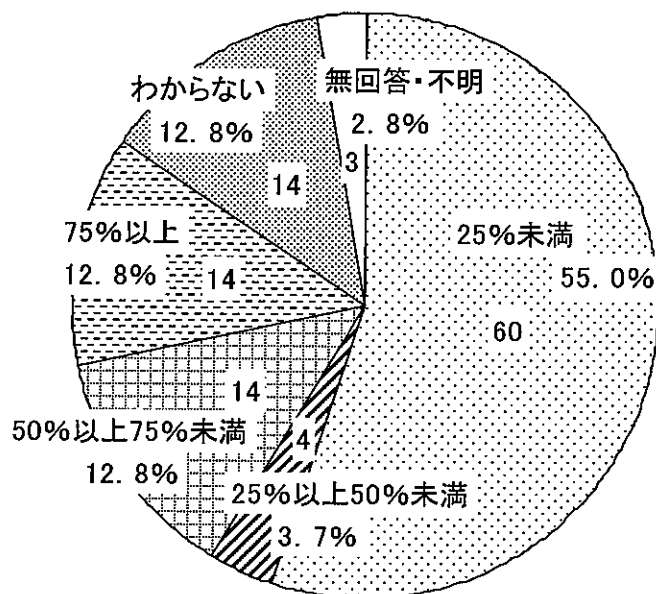
身体障害者である派遣労働者の人数(種類別)



(7) 障害者である派遣労働者の派遣期間

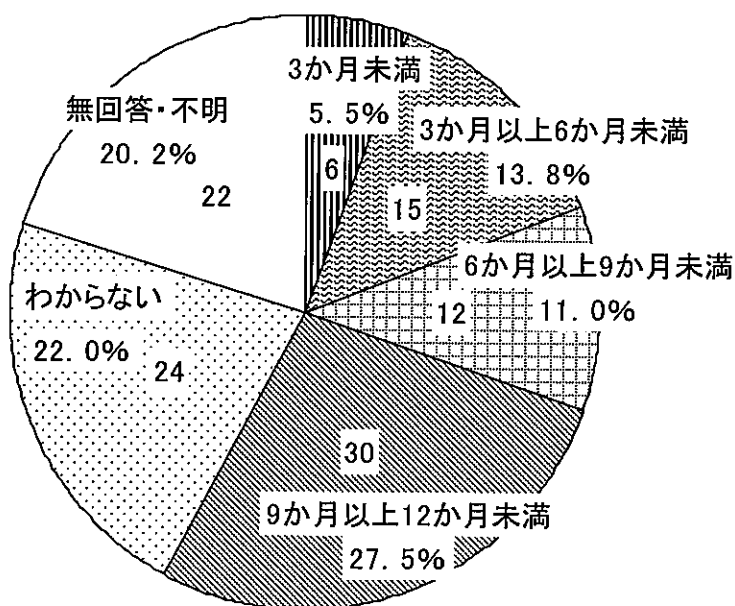
障害者である派遣労働者の派遣された企業における派遣期間が一年未満の割合については、「25%未満」が55.0%（60）と最も多くなっている。

派遣期間が一年未満の割合



また、障害者である派遣労働者のうち、派遣期間が1年間未満の派遣労働者の平均派遣期間については、「9か月以上12か月未満」が27.5%（30）と最も多くなっている。

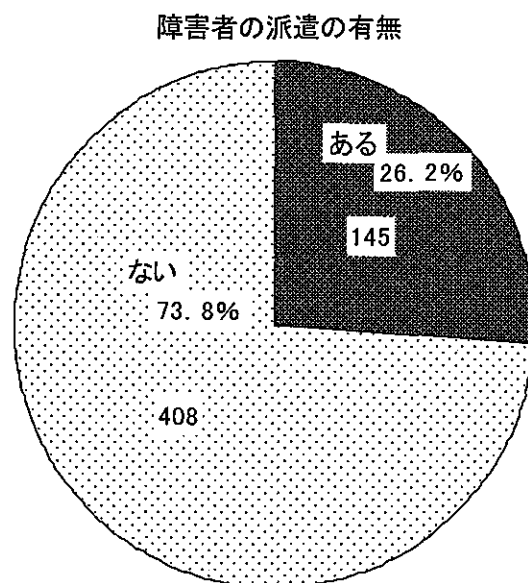
派遣期間が一年未満の者の平均派遣期間



2 障害者である派遣労働者の派遣について

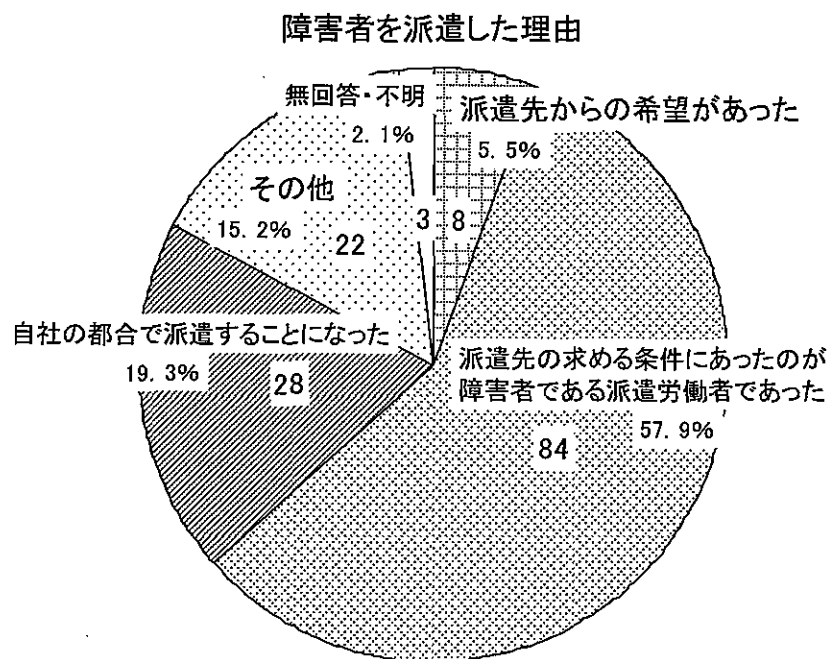
(1) 障害者である派遣労働者の派遣の有無

障害者である派遣労働者をこれまでに派遣したことがある事業主は 26.2% (145) であった。



(2) 障害者である派遣労働者を派遣した理由

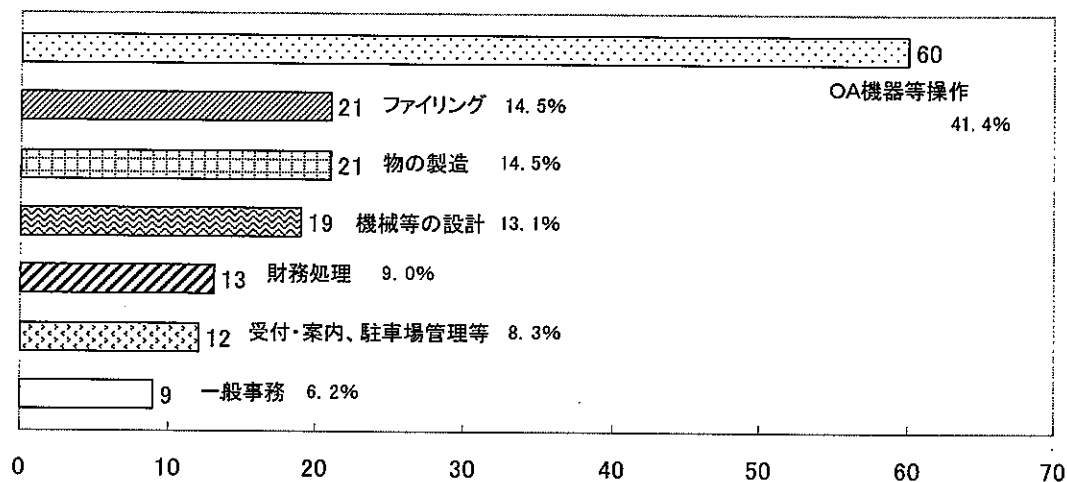
障害者である派遣労働者を派遣した理由については、「派遣先の求める条件にあったのが障害者である派遣労働者であった」が 57.9% (84) と最も多く、「派遣先からの希望があった」は 5.5% (8) と最も少なかった。



(3) 障害者である派遣労働者の派遣業務

障害者である派遣労働者を派遣している業務（複数回答）については、多いものから順に上位7業務について見ると、「OA機器等操作」が41.4%（60）と最も多く、「ファイリング」が14.5%（21）、「物の製造」が14.5%（21）と続いている。

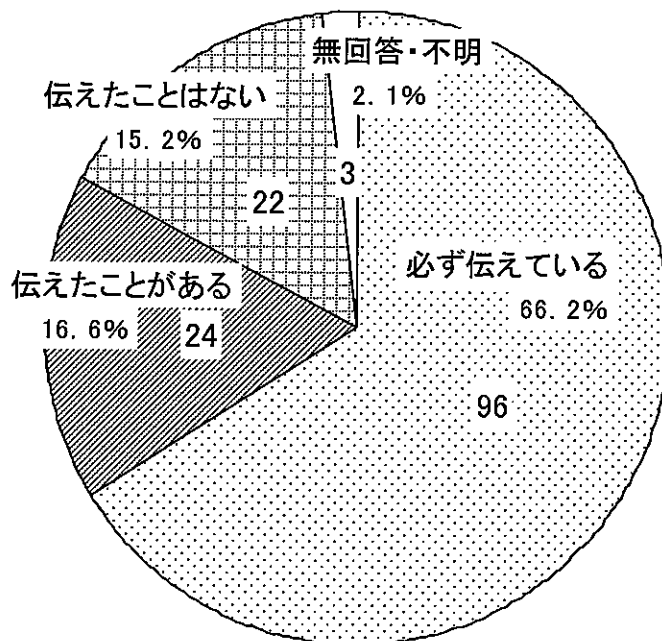
障害者である派遣労働者の派遣業務



(4) 障害者である派遣労働者の障害の伝達状況

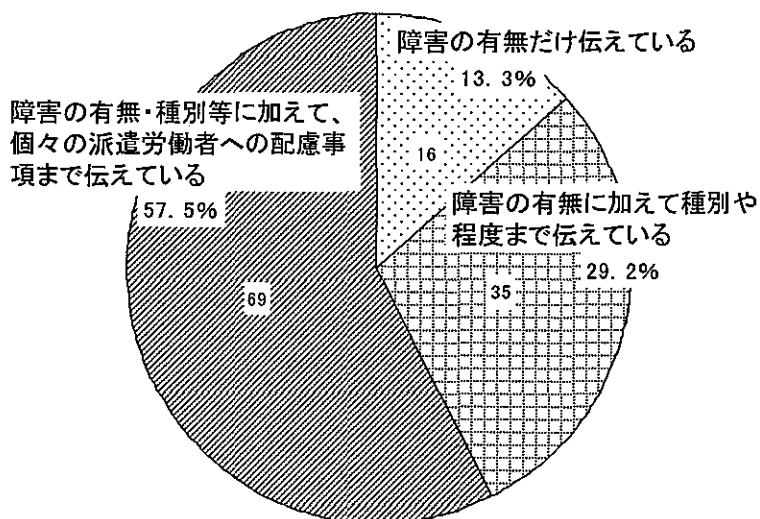
障害者である派遣労働者を派遣した際の障害の状況の伝達状況については、66.2%（96）が「必ず伝えている」と回答している。

派遣労働者の障害の伝達状況



また、障害者である派遣労働者を派遣した際に障害の状況を伝達していると回答した事業主のうち 57.5% (69) は、障害の有無や種別等に加えて、個々の派遣労働者への配慮事項等まで伝えている。

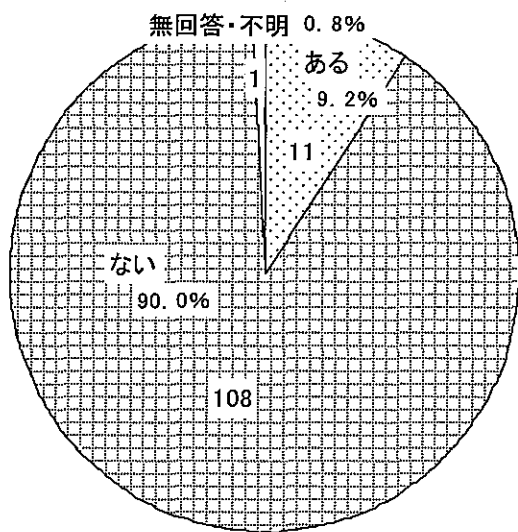
障害の伝達内容



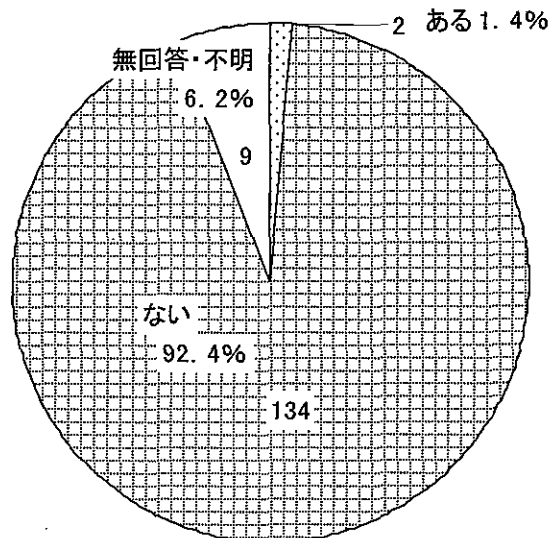
(5) 障害者である派遣労働者の派遣の際のトラブルの有無

障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣先に伝えたために、契約の締結に至らなかった等のトラブルがあったのは 9.2% (11) であった。一方、障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣先に伝えなかったために契約の途中解除等のトラブルがあったのは 1.4% (2) となっている。

障害を伝えたことによるトラブルの有無



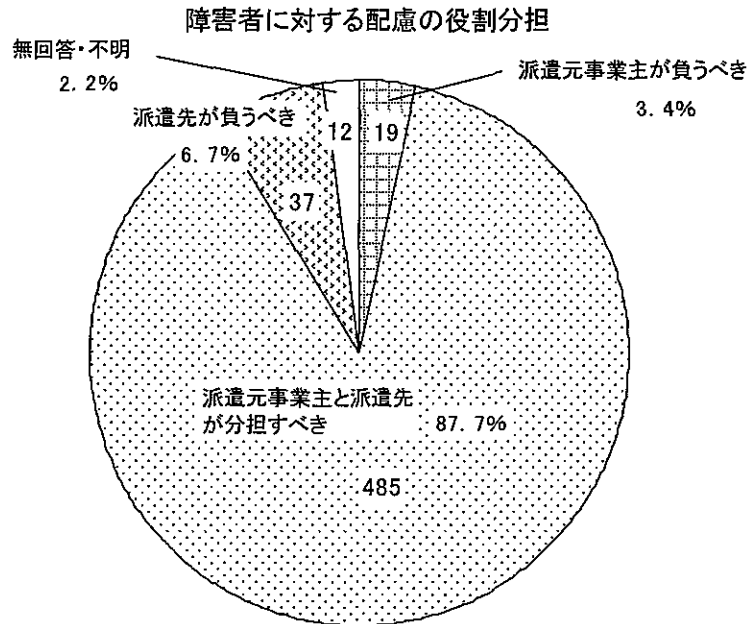
障害を伝えなかったことによるトラブルの有無



3 障害者である派遣労働者への配慮等

(1) 障害者である派遣労働者に対する配慮についての役割分担

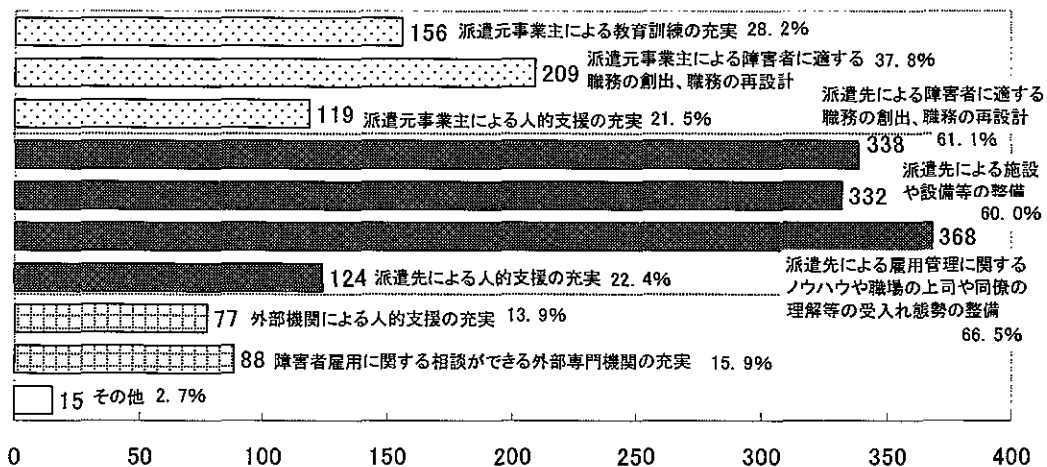
障害者である派遣労働者に対する配慮について、87.7% (485) が「派遣元事業主と派遣先で分担すべき」と回答している。



(2) 障害者が派遣労働において働きやすくするための支援

障害者が派遣労働で働きやすくするために重要と考えているもの（複数回答）については、「派遣先による雇用管理に関するノウハウや職場の上司や同僚の理解等の受入れ態勢の整備」が66.5% (368) と最も多く、「派遣先による障害者に適する職務の創出、職務の再設計」61.1% (338)、「派遣先による施設や整備等の整備」60.0% (332) が続いている。一方、「外部機関による人的支援の充実」や「障害者雇用に関する相談ができる外部専門機関の充実」は低い水準となっている。

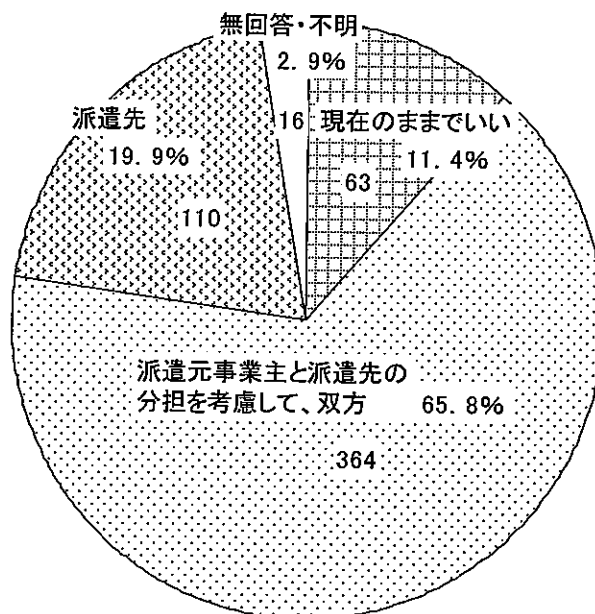
障害者が派遣労働で働きやすくするために重要な事項



(3) 障害者の雇用義務及び障害者雇用率制度のカウント方法についての考え方

派遣元事業主と派遣先の障害者が働きやすくなるための配慮についての役割分担を考えたときに、派遣元事業主と派遣先のどちらに雇用義務を課し、雇用率にカウントするべきと思うかについては、「派遣元事業主と派遣先の分担を考慮して、双方」が 65. 8% (364) と最も多く、次いで「派遣先」が 19. 9% (110) となっている。

雇用義務及び雇用率カウントの考え方

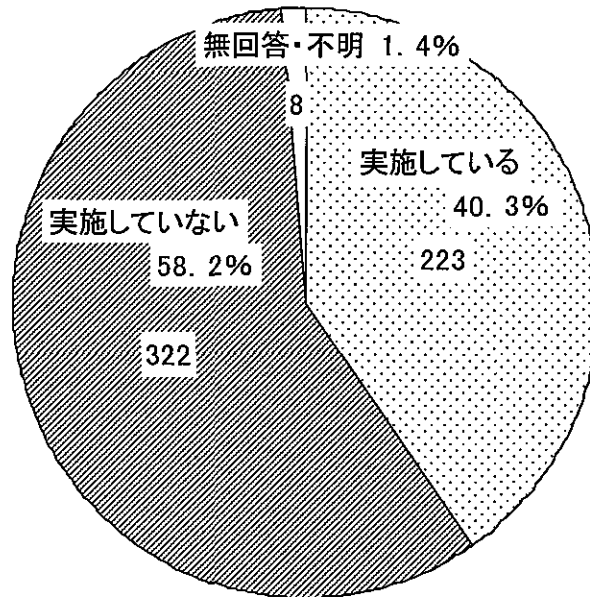


4 紹介予定派遣の状況

(1) 紹介予定派遣の実施状況

紹介予定派遣の実施状況については、実施しているのは 40.3% (223) となっている。

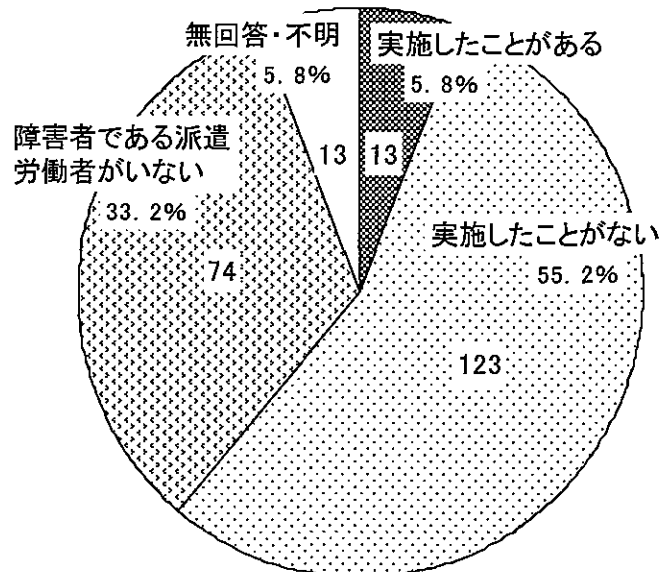
紹介予定派遣実施の有無



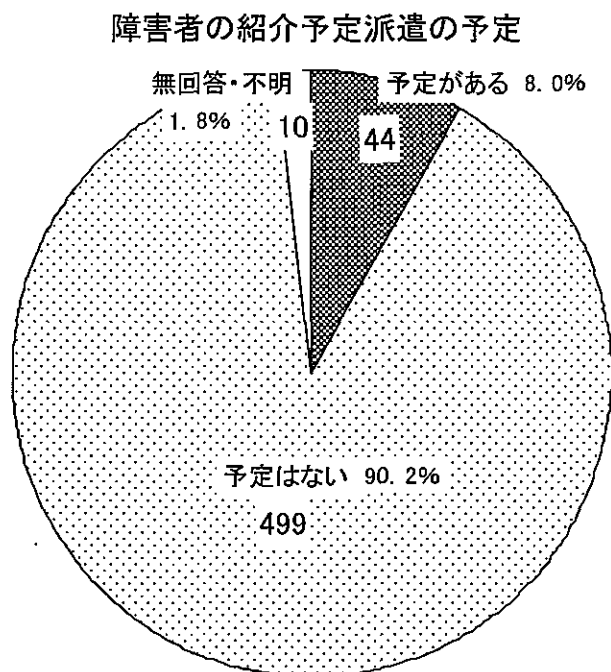
(2) 障害者である派遣労働者についての紹介予定派遣の実施状況

障害者である派遣労働者についての紹介予定派遣の実施状況については、実施しているのは 5.8% (13) となっている。

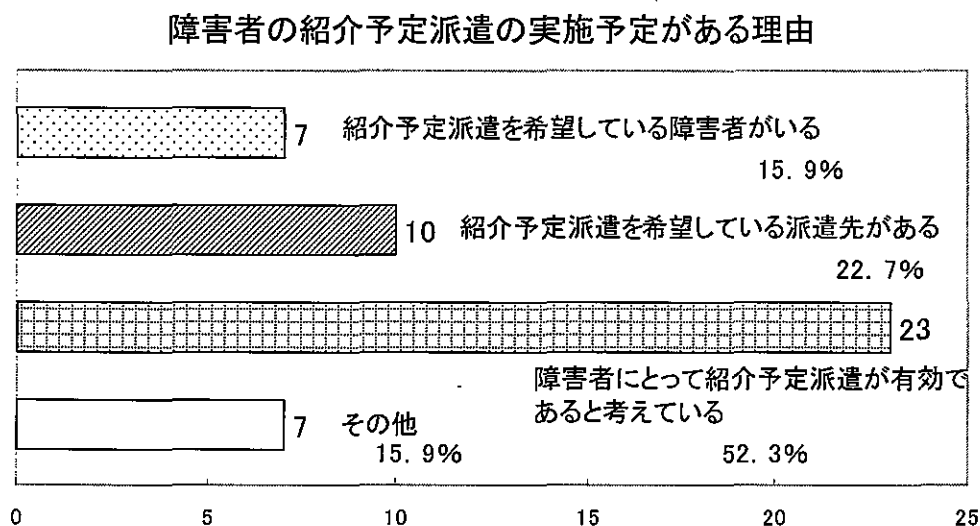
障害者の紹介予定派遣の実施の有無



- (3) 障害者である派遣労働者について紹介予定派遣の実施予定の有無
 障害者である派遣労働者について紹介予定派遣の実施予定については、「実施する予定がある」が8.0% (44) となっている。



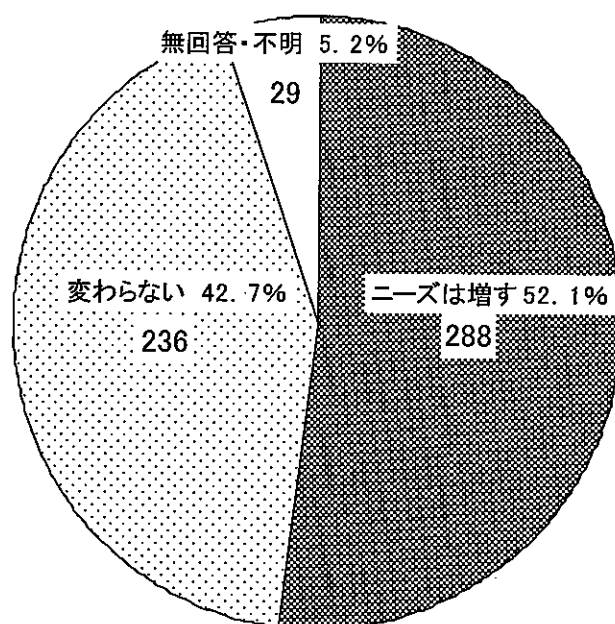
なお、紹介予定派遣の実施予定がある理由（複数回答）については、「障害者にとって紹介予定派遣が有効であると考えている」が52.3% (23) で最も多く、次いで「紹介予定派遣を希望している派遣先がある」が22.7% (10) となっている。



(4) 障害者の紹介予定派遣への支援策がある場合のニーズ

障害者である派遣労働者について、障害者の派遣先での雇用への移行を促進する施策がある場合のニーズについては、「ニーズが増す」と考えている事業主等が 52.1% (288) となっている。

障害者の紹介予定派遣に支援策がある場合のニーズ

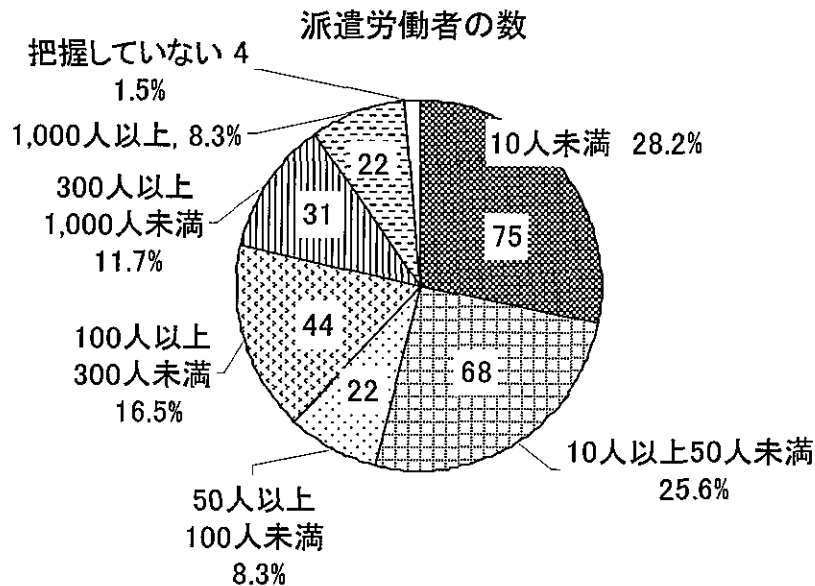


第3章 派遣先調査の結果について

1 企業概要及び労働者数の現状

(1) 受け入れている派遣労働者数の状況

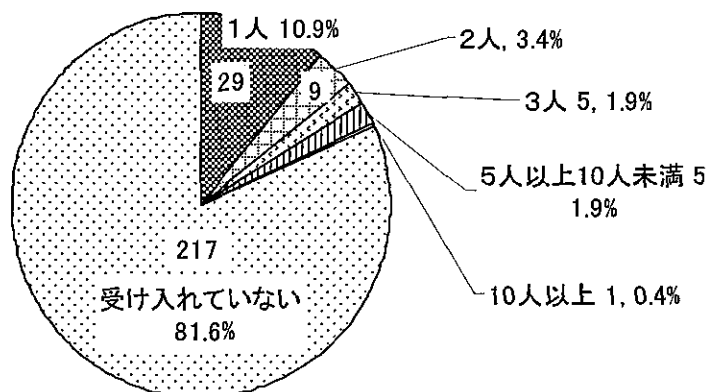
派遣先において受け入れている派遣労働者数については、「10人未満」と回答した事業主が28.2%（75）と最も多く、次いで「10人以上50人未満」が25.6%（68）となっている。



(2) 受け入れている障害者である派遣労働者数の状況

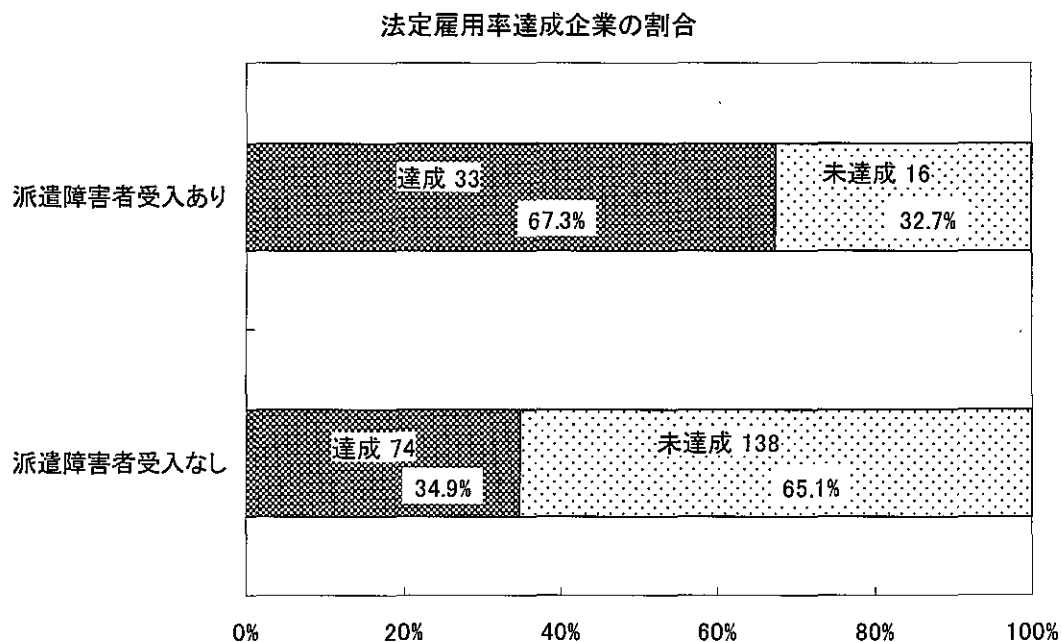
障害者である派遣労働者については、現在受け入れを行っていない事業主が81.6%（217）と8割以上を占めており、受け入れを行っている事業主の中では1人と回答した事業主が10.9%（29）と最も多い。

障害者である派遣労働者数



(3) 派遣先における障害者雇用状況

本調査に回答した派遣先のうち、法定雇用率（1.8%）達成企業は、全体（不明・無回答の5を除く）の41.0%にあたる107であった。また、障害者である派遣労働者を受け入れている企業の達成割合は67.3%となっており、障害者である派遣労働者を受け入れていない企業の達成割合（34.9%）と比較して高い割合となっている。

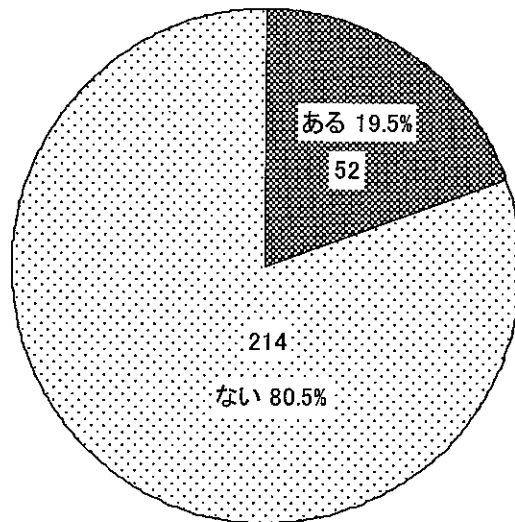


2 障害者である派遣労働者の受入について

(1) 障害者である派遣労働者の受入の有無

障害者である派遣労働者をこれまでに受け入れたことがある事業主は19.5% (52) であった。

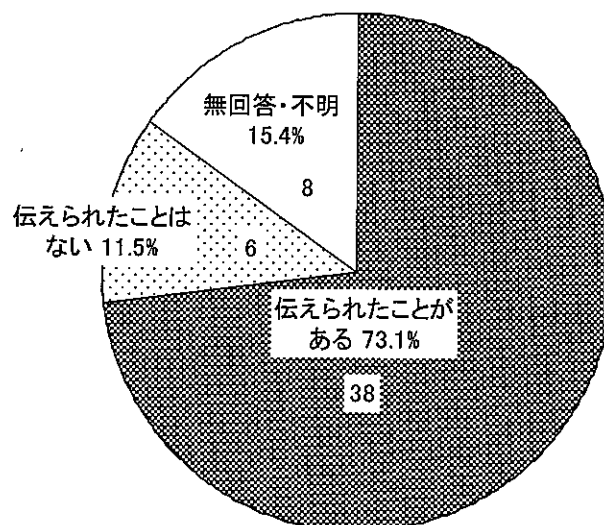
障害者である派遣労働者の受け入れの有無



(2) 障害者である派遣労働者の障害の伝達状況

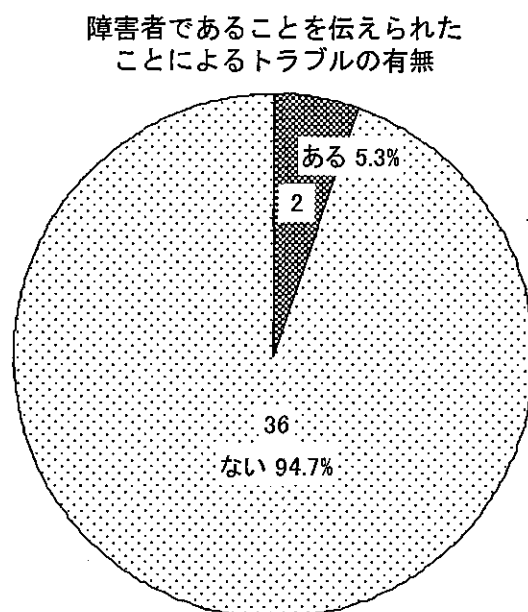
障害者である派遣労働者を受け入れたことのある事業主のうち、派遣元事業主から派遣労働者が障害者である旨の伝達状況については、73.1% (38) が「伝えられたことがある」と回答している。

伝達の有無



(3) 障害者である派遣労働者の派遣の際のトラブルの有無

派遣労働者が障害者である旨を伝えられたことがあると回答した事業主のうち、その旨を派遣元事業主から伝えられたために、契約の締結に至らなかった等のトラブルがあったのは5.3% (2) であった。



一方、障害者である派遣労働者を受け入れたことのある事業主のうち、障害者である派遣労働者について、障害者であることを派遣元事業主から知らされていなかったために契約の途中解除等のトラブルがあったのは1.9% (1) となっている。

